

検討委員会委員の意見まとめ(答申素案の作成に向けて (10 月 15 日提出))

■ 全体に関わって

- それぞれが、スッキリとまとめられ、注釈の説明を入れることで細やかな部分も分かりやすくなっていると思う。
- 現時点の答申の素案としてはとてもよくできていると思う。
- 「協働」という言葉がいろいろな場面で使われるが、「協同」という文言がしっくりくる場面もあるように思う。 ※ 協同実践・・・ともに心と力を助け合って仕事をする事 - 協心
協働実践・・・協力して働くこと

1「2 適正規模・適正配置と一貫教育の在り方」

- 適正規模・適正配置に関する基本的な考え方と情報の記載は、文部科学省の考え方を囲み枠で示すことでわかりやすくなると思う。
- 学校規模によるメリットは、メリットの部分がよく伝わるようになったと思う。
- 施設分離型小中一貫教育に向けて、「佐賀小の平生小との交流授業の強化」と「交流や協働実践の強化のための手厚い支援員等の配置などの環境づくり」について、「佐賀小と平生小との交流授業の機会を増やすとともに、3校の交流や協働実践を充実させるための人的・物的環境をさらに整えていく必要があると考えます。」と記載するのがよいと思う。
- 「児童生徒や保護者、地域住民に小中一貫教育のよさが十分に伝わるような努力の継続」及び、「交流や共同実践の強化への支援員等の配置」について、施設一体型小中一貫教育がスタートするまでは、特にその支援をお願いしたい。
- 物理的な移動距離がなくなれば、「日常的に児童生徒・教職員間の交流が可能となり結びつきが強化される」ことを強調するのがよいと思う。
- 「義務教育学校」と「義務教育学校の形態をとらない施設一体型小中一貫校」の違いを分かりやすく示したい。「義務教育学校」は地域にはまだなじみの少ないワードである。免許のことや校長が一人などの特徴の記載はあるが、注釈が必要だと思う。
- 小中一貫教育における学年の区切りについて
義務教育学校などでは、4－3－2の区切りによって、「十歳のつどい（二分の一成人式）」や「立志式」、「卒業式」という節目を設けて、成長への自覚を促すこと、1～4学年での集会活動などでの4年生のリーダーシップや、5，6年と一緒の活動の中で1のリーダーシップを生かす機会などを設けて、6－3制での6年生のリーダーシップに代わる場面をつくっていると聞く。義務教育学校化についての言及もあるが、義務教育学校化は、まだまだ難しいと思う。ただ、小中一貫教育を進めていくにあたり、小学校、中学校の校長を中心とした組織でマネジメントしていくことはもちろん、地域も含めた中で、4－3－2制の生かし方について、考えていかなければならないと思う。

- 「佐賀小と平生小は、『施設一体型小中一貫教育』の開始に合わせて統合するのがよい（一体型校舎の竣工時がよい）」と第3回検討委員会で意見がまとめられたのだが、佐賀小と平生小の統合は、「施設一体型小中一貫教育」の開始よりも2年くらい前がよいと思う。いきなり中学生と一緒にするのは、佐賀小の児童にとっては負担が大きいのではないかと…。現在行っている佐賀小児童の平生小児童との交流授業をもっと充実させていけばその頃には現在の平生小校舎で平生小児童とスムーズに一緒になれると思う。そして、平生小児童となれたところに「施設一体型小中一貫校」に移行すればよいと思う。
- 佐賀小学校の在り方について、検討委員会の中でも、児童数の減少や教育事情の変化などから、統合したほうがよいと思っただけでも、最初は何らかの形での存続を願う声も多かったように思う。それが、意見交換を進め、様々な可能性を考えていく中で、統合への意思統一が生まれたように感じている。「廃校」ではなく「統合」という言葉を使うことはよいと思うが、小学校統合は、佐賀小校区の住民や児童にとっては寂しいことであり、最初のアンケート結果からも、佐賀小がなくなることには抵抗感があつたように感じている。
答申としては、「町内の児童生徒が一斉に施設一体型の校舎で学ぶのがよい」、そして今後について、「一体型校舎の建設場所などから総合的に判断していくのがよいと考える」というまとめでよいと思う。
- 小学校高学年の教科担任制の実施が進んでいるが、施設一体型小中一貫教育では、教科担任制は小学校中学年へも広げるとよいと思う。
- 「連続性」、「適時性」、「一貫性」、「系統性」と、似かよった表現をこれまで多用している。「系統性」は「連続性」より強い意味合いになることを踏まえて修正を進めるのがよいと思う。

2 「3 連携・協働を基盤とした学校づくり」

- 「学校・地域連携カリキュラム」について、町内の教職員には、小中一貫教育のよさと必要性の意識がされていると思うが、引き続き、「小中一貫 学校・地域連携カリキュラム」の作成と実践を、まずはしっかりお願いしたい。
- 「生涯学習推進協議会」「青少年育成町民会議」「地域教育ネット運営委員会」の体制の検討について
 - ・ それぞれの目的、活動を尊重しながらも、今後の在り方について推進体制の検討をすることは、小中一貫を進めていく中で、また一体型のための校舎建設はよい機会になると思うので、慎重な取組みであるべきだと思う。校舎建設と同時に新しい体制スタートではなくてもよいと思うが、緩やかに協議を進めていくのがよいと思う。
 - ・ この内容は答申に示すのではなく早急に取り組むべきではないかと思う。
生涯学習の最終的な目的は学びを活かしたボランティアであり、現在はそれが学校支援という形に変わってきているように思う。「生涯学習推進協議会」を設置した当時（平成7年頃）は、全国的に生涯学習によって地域住民の生きがいをつくり出し、それを基にしてまちづくりを進めるという考え方が広がっていたが、現在その考えを進めている自治体はほとんど見られないと思う。
町長部局と話し合い、発展的に解消するということはそれほど難しくないと思うが、早急

に取り組めないか。

- 施設一体型小中一貫教育の中でのPTA活動については、3校での合同行事、中学校を起点としての合同の活動など、できることを進めていくのがよいと思う。
- PTA組織の在り方について、これまでの委員の意見から、「地域との取組が進む一方で、学年が進むにつれて、学校と保護者の連携が弱くなると感じられる」と答申に記載し、続けてその後に「人任せ、PTA 離れが進んでいるのではないかという指摘があり、PTA 執行部の担い手不足が深刻化している」と記載することを案としていたが、私には、前半部分の意味はよく分からず、後半部分についても、その内容を答申に記載するのがよいかどうかの疑問がある。

PTA については全国的に加入の有無を含めて存在意義が議論されている。答申にここまで記載する必要があるだろうか。小中一貫校としての PTA のイメージを記載すること（PTA 組織の一体化やそれに向けての協議など）の記載で十分ではないかと思う。

3 「4 学校施設の更新に向けた考え方と更新時期」

- 学校施設の新設（更新）の時期は、難しい問題だと思うが、確実に進む少子化への対応等、待ったなしの状況にあることから、希望としては、やはり「〇〇年以内をめざす」と具体的な年度を上げ、ある程度期限を切ったほうが議論が進むと考える。

4 「5 新しい学校施設の整備等の視点」

- 【地域と連携した施設等の整備】の「共創空間」の実現について
コミュニティルームを発展させて「共創空間」の実現を図る際には、教職員の負担とならないような（教職員以外で常駐の）人員配置も必要なのではないかと思う。

5 その他

- 検討委員会では、初めて聞く内容や情報に戸惑い、理解するのが精一杯の状況だった。スクールトークへの参加者が少ないのも、教育に対して期待が持てないのではなく、内容が難しい教育は教育に関係する方々にお任せしたいという思いが強いためではないかと思う。